

# 「死の商人国家」への墮落が始まった

## 殺傷武器の輸出入を批判する

杉原浩司

### 防衛装備移転三原則のまやかし

「静かな大転換」と言わざるを得ない。

3月26日、岸田政権は日英伊で共同開発する次期戦闘機の第三国輸出の解禁を閣議と国家安全保障会議で決定した。戦後日本の安全保障政策の歴史的な墮落である。国会周辺が騒然となるべき局面だったが、反対の声は弱いものに留まった。STOP大軍拡アクション、ふえみん婦人民主クラブ、STOP改憲・北区の会、平和をつくり出す宗教者ネットが共同して継続したアクションと日本平和委員会による2万5千筆を超えるネット署名などが目立ったくらいだった。

武器輸出について簡単に振り返ろう。見逃せないのは、民主党政権が武器輸出の拡大に重大な役割を果たしたことだ。2011年12月、野田政権は「武器の国際共同開発」を包括的に武器輸出三原則の例外とした。これを受ける形で、2014年4月、安倍政権が武器輸出三原則を撤廃し、

「防衛装備移転三原則」（以下、新三原則）を閣議決定。言葉を言い換えて意味を逆転させ、武器輸出を国策とした。

新三原則はまやかしに満ちた代物だった。「紛争当事国には輸出しない」としながら、「紛争当事国」を「武力攻撃が発生し、国際的平和及び安全を維持し又は回復するため、国連安全保障理事会がとっている措置の対象国」と極めて狭く定義した。2月21日、林官房長官は国会答弁で「現時点で基本的に存在しない」と言い放った。「平和国家の理念」も「国際紛争を助長しない」から、「国連憲章を遵守する」という無意味なものに変質した。それでも、「殺傷武器」の輸出は回避され、輸出の用途は抑制的な5類型（救難、輸送、警戒、監視、掃海）に限定された。

新三原則策定から丸10年が経つが、完成品の武器輸出は三菱電機製防空レーダーのフィリピンへの輸出1件に留まった。

### 密室協議による殺傷武器輸出解禁

惨憺たる現状を打破するため、岸田政権は2022年12月の「安保3文書」で武器輸出を積極的に位置付け、なりふり構わぬ策に打って出た。第一が、立憲民主党までが賛成して昨年6月に成立した軍需産業強化法（防衛生産基盤強化法）である。武器工場の設備増強や武器輸出に税金を投入するものだ。

さらに、今まで辛うじてできなかった殺傷武器の輸出解禁に舵を切る。そのための装置が、自民7人、公明5人の議員による密室協議だった。4月末から20回を超える協議を経て、12月に政府に報告書を提出。ぐにのかたちの大転換を、わずか12人の議員が密室協議で方向づけるのは独裁国家の手法である。1981年、衆参両院は全会一致で武器輸出三原則の厳格な運用を求め、国会決議を採択した。それを完全に覆すなら、最低でも全会一致の国会決議を経るべきだ。

密室協議による報告書を受けて、昨年12月22日、岸田政権はついに殺傷武器の輸出を解禁した。その内容を検証しておこう。

①ライセンス品（他国企業の許可を得て生産）のライセンス元への輸出解禁は、米独などへの輸出により、玉突き的にイスラエルや

ウクライナなどへの輸出を促進。紛争加担につながる。②部品輸出の解禁は、例えばF15戦闘機のエンジン（IH1製）輸出により、戦闘機による戦争犯罪に加担する。③5類型の武器輸出の際の殺傷武器搭載の解禁は、策定当時の防衛官僚（高見澤将林）の密室での「証言」だけを根拠にしており、あり得ない。④「国際法違反の侵略などを受けている国」への非殺傷武器の輸出解禁は定義が曖昧。そもそも、イスラエルの残酷な爆撃すら「国際人道法違反」と認めるのを渋った政府による認定は恣意的にならざるを得ない。

紛争への加担につながりかねないものばかりだが、本来、国会と主権者を完全に無視した「決定」に正当性はなく、無効である。

### 次期戦闘機第三国輸出の問題点

公明党が強い慎重姿勢を示し、殺傷武器輸出解禁の目玉とされた次期戦闘機の第三国輸出についての判断は年を越した。しかし、予想通り、2月末頃から公明党は急速に妥協に転じた。

次期戦闘機の第三国輸出が、メイドインジャパンの武器による他国の人々の殺傷に道を開くのは明らかだ。過去の事例がそれを証明している。

英国はイタリアやドイツなどと共同開発

した戦闘機ユーロファイターをサウジアラビアに輸出。同機はサウジなどによる2015年からのイエメン内戦への軍事介入で無差別空爆に多用され、多数の民間人を殺傷した。サウジなどの連合軍は2018年8月にはバスを空爆し子ども40人を虐殺した。2019年9月、国連人権理事会の専門家グループは、米英仏などによる「合法性の疑わしい」継続的な武器輸出が「紛争と人々の苦難を長引かせている」と非難した。2021年のヒューマンライツウォッチの報告書「TARGETING SAADA」は、2015年以降、2万3千回の空爆により1万8千人の民間人が死傷したと述べている。

さらに、韓国がフィリピンに輸出したF A50戦闘機が、2017年にフィリピン国軍による武装勢力への「掃討」作戦に使用され、人々を殺傷している。フィリピンは外務省による武器無償供与（OSA）「政府安全保障能力強化支援」の主要な対象国でもあり、武器輸出と相まって国内紛争への加担に直結する。

この間見えてきたのは、政権中枢の第三国輸出への異常な執着ぶりだ。国家安全保障局が作成した「直接移転ができない場合の影響」という文書には、「望ましい安全保障環境の創出に大きな支障」「英伊から

軽んじられ、実質的に英伊中心に移転先が選定されていく恐れ」「要求性能の実現にも支障をきたす恐れ」などの言葉が重ねられ、公明党を事実上恫喝するものとなっていた。岸田首相の「戦闘機の第三国輸出は国益」との暴言は、「儲かれば人が殺されても構わない」という「死の商人国家」宣言に他ならない。

### 「歯止め」のデタラメ

そして、公明党が容認した「歯止め」には、ことごとく実効性がない。「次期戦闘機に限定する」というが、小野寺元防衛相は、「新しい案件を追記していけばいいだけで、何の制約もない」と言い切っている。公明党も舐められたものだ。また、「現に戦闘が行われている国を除外」というが、停戦になればOKならイスラエルにすら出せることになる。輸出後に虐殺が始まる例は多々あり、一度出した武器をコントロールするのは不可能だ。

さらに、「防衛装備品・技術移転協定」の締結国に限るのは、現行の運用と変わらない。そして、今回の運用指針改定前の閣議決定と戦闘機を輸出する際の閣議決定を「二重の閣議決定」としているが、国会と主権者を無視した行政の独裁に過ぎない。ザルでしかない「歯止め」で妥協した公明

党には「恥を知れ」と言うしかない。

今回の輸出解禁の先には何でもありの世界が待っている。「12式地对艦誘導弾などの地对艦ミサイル輸出が日本の強みを生かせる」(小木洋人、『Foresight』23年8月2日)、「12式は格好の装備ですが、陸自に輸出の意識は全くない。もったいないなあと思います」(伊藤弘太郎、1月14日読売)。三菱重工が開発・量産する主力の敵基地攻撃ミサイルの輸出が射程に入っている。

## 国内外の「死の商人」の増長

5年で43兆円、武器ローンも入れると60兆円を超える日本の軍事費拡大に、国内外の「死の商人」が群がっている。米ロッキード・マーチンや英BAEシステムズなどの欧米軍需大手はアジアの拠点を日本にシフトした。国内軍需大手は軒並み人員と設備の増強を図っている。三菱重工の前年度2652億円だった防衛省との契約額は、2023年度は「ミサイル特需」により1兆円を超えた。三菱電機も、軍需部門の1000人規模の増員や、8つの生産棟の増設など約700億円規模の設備投資計画を発表。同社が昨年4月にオーストラリア国防省と武器共同開発で直接契約したことも見逃せない。とりわけ、次期戦闘機共同開発は日本版「軍産学複合体」形成を一

挙に加速させかねない。NAJATは日本消費者連盟、主婦連合会と共に、三菱重工・電機に対する不買運動とはがきアクションを開始した。

## 市民のBDS運動の画期的勝利

ここで、イスラエルの大虐殺への加担の動きにふれておきたい。2023年3月、幕張メッセでの武器見本市「DSEI Japan」で、イスラエル最大の軍需企業エルビット・システムズと伊藤忠アビエーション(伊藤忠商事の100%子会社)、日本エヤークラフトサプライが、シャンパンで乾杯しながら、日本への武器売り込みを支援する「戦略的協力覚書」を締結した。

これを受け、STOP大軍拡アクションがハガキを組み込んだアクションシートの配布や企業への申し入れなどを展開。10月7日以降のガザ大虐殺への抗議に立ち上がった若者たちに引き継がれ、伊藤忠本社前や全国の支社前での抗議、就活イベントでのアピール、伊藤忠系製品(ファミマ自社ブランド、エドウィンなど)の不買呼びかけ、ネット署名が取り組まれ、カナダ支店への抗議やマレーシアのファミマボイコットにも発展した。

その結果、伊藤忠商事は、2月5日、国際司法裁判所(ICJ)の仮保全命令(イス

ラエルにジェノサイドを防止するあらゆる措置を要求)と上川外相の「誠実に履行されるべきもの」との談話を理由に、協力覚え書きを2月末で終了させると発表した。9日、日本エヤークラフトサプライも続いた。市民の勝利であり、ICJ命令が出て以降、初めてのBDS(ボイコット、投資引き揚げ、制裁)の成功例として国際的にも注目された。

## 殺人ドローン輸入の発覚

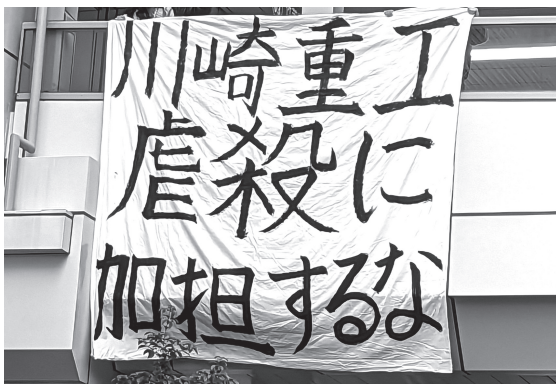
ほっとしたのも束の間、2月20日の「大軍拡と基地強化にNO! アクション」による防衛省交渉と追加質問で、防衛省がイスラエル製殺人ドローンの導入に向かっていることが明らかになった。候補機7機中の5機までもがイスラエル製で、日本企業が輸入代理店となっていた。選定した1月末は2万5千人以上のパレスチナ人が虐殺されていた時期だ。露骨な虐殺加担であり、官民一体で壊れている。

小型機では、SkyStriker(エルビット・システムズ)を協力覚え書きを終わらせた日本エヤークラフトサプライが、ROTEM LuvPoint Blank(IAI)を海外物産が、HERO-120(Uvision)を住商エアロシステムが扱い、多用途機ではHeron MKII(TAI)を川崎重工が扱っている。3月末までにイ



スラエルで実証試験をさせ、「しかるべき時期」に絞り込み本格導入するという。

これに対して、3月11日、国立西洋美術館初の現代美術展の内覧会で、出品作家有志らによる抗議行動が行なわれた。西洋美術館のオフィシャルパートナーである川崎重工にイスラエルの殺人ドローンの輸入取りやめを要求。西洋美術館には、川崎重工にイスラエルの武器の輸入・販売の取りやめを早急に働きかけるよう訴えた。さらに、3月15日には、(パレスチナ)を生きる人々を想う学生若者有志の会などが、輸入代理店4社への「殺して儲ける会社ツアードモ」を敢行した(『AERA』3月25日号に特集記事)。



西洋美術館に続き川崎重工工業前でも掲げられた大横断幕(3月15日)



三菱電機前武器輸出・開発に抗議(3月21日)



河口湖駅前フアナックの虐殺加担抗議(3月22日)

一方で、大手産業ロボット製造企業ファナックが、イスラエルや米英の軍需企業にロボットを販売し、製造された武器(155mmりゅう弾砲など)がガザでの大虐殺で使用されていることも発覚した。パレスチナBDS民族評議会からの要請を受けて、BDS Japan Bulletinが取り引き停止を求めるネット署名を展開。3月22日に2万8458筆分を山梨本社に提出した。

本来なら日本政府は、イスラエルに、投資協定や武器技術に関する秘密情報保護の覚え書きの凍結などの強い制裁を発動すべきだ。しかし、UNRWAへの資金拠出の停止やイスラエル製殺人ドローンの輸入な

ど、虐殺に加担する共犯者としてふるまい続けている。主権者として、一刻も早く加担をやめさせ、制裁をこそ実現させなければならぬ。

### 今後の課題

ガザでのジェノサイドに抗議するうねりの一方で、殺傷武器輸出反対運動は低調なままだ。課題を共有し、市民側の態勢をより豊かで持続可能なものへと鍛えていく必要があるだろう。審議入りした「経済安保版秘密保護法案」も武器の国際共同開発を促進するものであり、立憲民主党をしっかりと反対に回らせることが不可欠だ。殺傷武器の輸出に関して言えば、2035年とされる次期戦闘機の完成までにはできる限り早く政権交代させ、共同開発を中止に追い込む必要がある。そして、今こそ「ジェノサイド支援国家」である米国との軍事同盟を根本的に問い直すべき時ではないだろうか。「死の商人国家」ではなく、非軍事による国際協力に徹底して尽力する「良心的軍事拒否国家」への道を構想することも大切な課題となる。

(すぎはらこうじ／武器取引反対ネットワーク「N AJAT」代表)